

# 第33回認定 地域再生計画の概要

別紙1

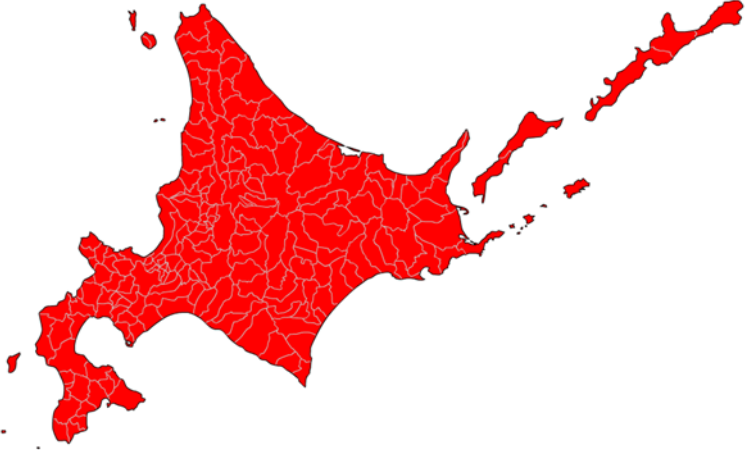
番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域の範囲	地域再生計画の概要
<b>新規計画 28件</b>					
1	北海道	北海道	北海道地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	北海道の全域	北海道では、自動車関連産業、リスク分散や食資源に着目した企業立地が進みつつあるが、人口の流出、産業の低迷などにより地域の活力低下が懸念される地域が依然として多いことから、道外からの企業誘致や道内事業の拡充により、設備投資や地元企業との取引拡大、雇用の創出を図る必要がある。 このため、支援措置を活用した本社機能等の移転や道内企業の本社機能等の拡充により、設備投資や雇用などが拡大することで地域の活性化を図る。
2	宮城県	宮城県	富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト	宮城県の全域	東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復旧・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、自然との共生など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。 良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。 特別措置を活用して企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進め、就労機会の創出を図ることで地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。
3	栃木県	栃木県芳賀郡茂木町	地域資源活用自立経済基盤創造戦略～持続可能なまちづくりと雇用定住の促進～	栃木県芳賀郡茂木町の全域	6K(雇用、環境、健康、教育、子育て、観光)1T(定住)を戦略テーマとし、自立できる経済基盤を創造することにより持続可能なまちづくりの実現を掲げた。 本計画においては、本町の地方創生の拠点となる「道の駅もてぎ」を中心に観光促進に向けた地元特産品の開発・販売を進めるとともに、将来を見据えた就農者育成場や農産物の生産拠点整備等を行い、6次産業化を推進する。さらに、地域内の経済を循環させるべく町内農工商業者と連携し、最重要課題である「雇用」の場の確保、「定住」促進に努めていく。
4	千葉県	千葉県	県のポテンシャルを最大限生かした地域経済活性化計画	銚子市、館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市及び大網白里市並びに千葉県香取郡神崎町、多古町及び東庄町、山武郡九十九里町、芝山町及び横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町、夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町の全域並びに木更津市、成田市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の区域の一部	千葉県の北東部及び南部地域は、幹線道路・鉄道など交通ネットワークの形成、成田国際空港の整備等を背景に、食品・ものづくり・観光関連等の産業が集積してきた。しかし、近年、人口減少や企業立地の停滞等が地域の課題となっている。そのため、企業の本社機能の移転等による新規立地、本社機能の拡充により、地域における安定した就労機会を創出するために、企業に対して支援を行い、人口流出等に歯止めをかけるとともに地域経済の活性化を図る。
5	富山県	富山県	「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画	富山県の全域	少子高齢化や人口減少が進行するなかで地方創生を推進していくには、とりわけ東京圏から地方への人の流れを作ることが重要であり、企業の本社機能の移転や研究開発拠点の拡充などにより、魅力のある企業が地方に増えることが必要である。 富山県では、企業立地等に係る補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、産学官共同研究の推進による成長産業の育成・支援など、立地環境を整備することにより、企業の本社機能の移転や拠点強化を促進し、当該地域における就労機会等の創出を図る。
6	石川県	石川県	石川県本社機能立地促進プロジェクト	石川県の全域	人口減少対策として、石川県を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組んでいく。石川県と19市町が一体となって、「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特別」の活用や、企業誘致補助制度やワンストップ相談窓口の設置、人材確保の支援などを行い、企業の拠点強化つなぐ。地域経済の活性化のみならず、魅力的な雇用の場の創出や若者の流出防止やUターン等の促進を図る。平成31年度末までに地方活力向上特別業務施設整備計画を20件認定し、雇用創出400人を目標とする。
7	福井県	福井県	福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	福井県の全域	福井県は関西圏、中京圏の2大都市圏から北陸地方への人口に位置し、その地理的特性から製造業の工場を中心に産業集積の形成が図られてきた。地方、女性や若者に魅力のある企業の本社機能に関する職場が少なく、女性や若者の県外流出が大きな課題となっている。こうした課題に対応するため本計画では国の税制優遇措置や県独自の補助制度等を活用し、平成31年度末までに企業の本社機能に係る新規立地10件及び150人の雇用創出を図り、以って地域の活力の向上に資することを目的とする。

8	岐阜県	岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町	2020西回りエリア特定業務施設整備事業計画	岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域	2020西回りエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回りエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源と広大な優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定期業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。
9	岐阜県	岐阜県、高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村	飛騨・郡上地域特定業務施設整備事業計画	高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域	郡上・飛騨地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年10月に飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にヘルスケア産業の集積の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定期業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。
10	岐阜県	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町	東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに可児郡御嵩町の全域	東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にアリア関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定期業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。
11	岐阜県	岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村	航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業計画	関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域	航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定期業務施設の整備(移転・拡充)を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。
12	三重県	三重県	三重県企業拠点強化(本社機能移転等)促進プロジェクト	三重県の全域	三重県の全州市町に地方活力向上地域を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。
13	京都府	京都府相楽郡和束町	地域資源を活かした観光振興による地域再生～見て、食して、体験して、茶源郷からのおもてなし～	京都府相楽郡和束町の全域	和束町の茶畑景観が日本遺産の認定を受け、またスポーツ観光としてマウンテンバイクイベントやレジャーサイクリングの愛好者により年間7万人の観光客が訪れるが、そのほとんどが日帰りの観光客であり、通過型観光からの脱却が課題となっている。そこで、農村景観や歴史文化など地域資源を生かし、滞在型観光へと転換を図る必要がある。そのため平成32年度の交流人口25万人を目標に地域資源(茶畑景観)を活かして「癒やし」「健康」「交流」をテーマに「茶源郷和束おもてなしネットワーク」形成し、通過型観光から滞在型観光へまちづくりを進める。
14	大阪府	大阪府	大阪府地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市及び阪南市並びに大阪府三島郡島本町、豊能郡豊能町及び能勢町、泉北郡忠岡町、泉南郡熊取町、田尻町及び岬町並びに南河内郡太子町、河内町及び千早赤阪村の全域並びに堺市及び守口市の区域の一部	大阪府地域は、西日本の政治、経済、文化の中心地であるものの、東京の一種集中や、近隣府県での本社用地や本社オフィスの取得等が進み、首都圏や近隣府県域への本社機能移転の動きが進むとともに、大阪からの企業の転出超過が続いている。企業の流出とともに企業の中核を担う専門人材の流出も起っており、地域経済の再生に大きな課題となっている。地方活力向上地域特定業務施設整備事業の実施により企業の立地環境を整備し、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。
15	兵庫県	兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市及びたつの市並びに兵庫県川辺郡猪名川町、多可郡多可町、加古郡稲美町及び播磨町、神崎郡市川町、福崎町及び神河町、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町並びに美方郡香美町及び新温泉町	ひょうご本社機能立地支援計画	兵庫県の全域	兵庫県と県内41市町は、兵庫県へ本社機能を移転する企業や、県内本社機能の拡充を行う企業に対し、法人事業税や固定資産税の不均一課税制度の創設、補助金の創設及びワンストップ相談窓口の設置などの措置を行うことで、本社機能立地の促進を図る。

16	兵庫県	伊丹市	安全・安心まちづくりのための社会インフラシステム整備・活用に係る伊丹市地域再生計画	伊丹市の全域	<p>「安全・安心」の実現のため、市内全域に防犯カメラを設置し、犯罪抑止や事件・事故発生時の早期解決を実現する。</p> <p>同時に、ビーコン受信機を設置し、ブルートゥース発信機を見守り対象者に持たせ、カメラ画像と位置情報を連動させることで、徘徊老人の早期発見や児童生徒の居場所確認ができるインフラ整備をし、街中の死角を削減する。</p> <p>これらにより、従来の市民による見守り活動と連携し、市域のセキュリティを高め、まちの個性として「安全・安心」をアピールし、「選ばれたまち」を実現する。</p>
17	兵庫県	朝来市	朝来市 歴史的な建物や空き家などを活かした地域活力再生計画	朝来市の全域	<p>人口対策や地域の維持継承に向け、急増している空き家や老朽化する空き公共施設などの地域資源の活用が課題となっており、地域の魅力である古民家の再生活用や歴史的建築物の保存活用が急務となっている。</p> <p>そこで、空き家となった古民家や歴史的建築物などを再生することによって、定住用住宅や移住体験住宅、シェアハウスとして活用する(暮らす)とともに、宿泊施設、レストラン、カフェ等として活用したり(訪ねる・楽しむ)、工房やサテライトオフィスなどとして活用し、新しい働き方と雇用の創出、農業や狩猟なども含めた内発型産業の創出、豊かな暮らしに根ざした定住と交流を実現していく。</p>
18	和歌山県	和歌山県	和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	和歌山県の全域	<p>安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。</p>
19	鳥取県	鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市及び境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町、東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町、西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町並びに日野郡日南町、日野町及び江府町	鳥取県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	鳥取県の全域	<p>鳥取県地域では、工業用地の確保・工業団地の再整備、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、鳥取大学等の県内学術機関等と連携し、自動車・医療・航空機分野等の成長分野における研究開発及び技術支援の拠点を整備し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推し進めるとともに、当該地域における就労機会の創出を図る。</p>
20	島根県	島根県	島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	島根県の全域	<p>東西に長く、離島や中山間地域などが多い島根県では、市町村との連携のもと地域の特性を活かした産業の振興と企業誘致を進め、若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。</p> <p>そのため、県内3つのエリアで、それぞれの産業集積や地域の資源を活かして、首都圏等から本社機能を移転する企業や県内で本社機能を拡充する企業を、税制優遇策や立地助成制度などで支援し、良質で安定した雇用の創出することで地方への新たな人の流れを生み出すことを目指す。</p>
21	岡山県	岡山県	晴れの国おかやま本社機能移充計画	岡山県の全域	<p>岡山県は、人口減少社会に入っており、進学や就職期における東京圏や関西圏を中心とした県外への転出が要因の一つとして考えられている。就職等による県外転出に歯止めをかけるためには、県内における就労機会の創出が必要である。</p> <p>本計画は、県及び市町村が企業の設備投資に対する補助金や雇用支援事業などで連携協力するとともに、地方における本社機能の強化を行う事業者に対する国の特例制度を活用し、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進め、県内における就労機会の創出を図るものである。</p>
22	広島県	広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び江田島市並びに広島県安芸郡府中町、海田町、熊野町及び坂町、山県郡安芸太田町及び北広島町、豊田郡大崎上島町、世羅郡世羅町並びに神石郡神石高原町	広島県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	広島県の全域	<p>安定した良質な雇用の創出を通じて東京23区から広島への新たな人の流れを生み出すことをめざし、地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を本計画に位置付け、当該事業に関する計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずるもの。</p>
23	山口県	山口県	山口県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	山口県の全域	<p>国の“地方創生”に向けた政策への対応に呼应し、東京一極集中の是正及び人口減少対策を加速化させるため、企業の地方移転・拡充によって、本県への人の流れを創り出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上など、真の地域再生に繋げ、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。</p>

24	徳島県	徳島県	「とくしま帰帰」新たなしごとづくり計画	徳島県の全域	全県CATV網の整備による情報インフラの充実やLED関連産業の集積等の本県の強みを活かし、産業集積による企業立地を促進するとともに、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を活用し、本県への本社機能の移転や、本県の企業等の拡充強化を促進する。これらの取り組みにより、新たな雇用の創出をはじめとする、地域経済の活性化を図る。
25	香川県	香川県	香川地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	香川県の全域	企業の立地環境を整備するとともにトップセールス等を行い、本県の魅力や立地環境の優位性をPRし、企業ニーズに応じた立地候補地の紹介を行う。さらに、本社機能の移転・拡充を行う際の本県独自の優遇措置を創設するとともに、大学等の卒業予定者やUJIターン就職希望者を対象とした合同就職面接会等を実施する。これらの取り組みにより企業の地方拠点の形成・強化を促し、本県における就労機会の創出等を図る。
26	福岡県	福岡県	福岡県アジアビジネス拠点化に向けた本社機能立地促進計画	北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、宗像市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市及び糸島市並びに福岡県糟屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町及び粕屋町、遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町、鞍手郡小竹町及び鞍手町、嘉穂郡桂川町、朝倉郡筑前町及び東峰村、三井郡大刀洗町、三潁郡大木町、八女郡広川町、田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町、京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡吉富町、上毛町及び築上町の全域	福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水素戦略」、「グリーンアジア国際戦略総合特区」などの産業政策に取り組み、産業の集積や拠点化の動きが加速している。今後、さらに産業競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を視野に入れた人材活用・育成機能、③BCP視点で立地が進む企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組むことにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。
27	大分県	大分県	大分県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	大分県の全域	大分県では、これまで、企業誘致に重点的に取り組んできた。このため、大分市沿岸部では、鉄鋼、化学・石油などの素材型の企業が、県東部の国東半島では、半導体、精密機械等の企業が立地し、また、県北部には自動車関連産業が集積している。今後は、UJIターンの促進や、県外の大学に進学している学生の就職の場の創出を行うため、本社機能の地方移転や、地方にある本社機能の拡張を通じて、諸課題の課題解決を図るものである。
28	宮崎県	宮崎県	「輝くみやざき」地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト	宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町の全域	該当地域では県及び市町村の連携による積極的な企業立地活動の展開により、近年の企業立地件数は高水準を保っている。その一方で、宮崎県では全国よりも早く人口が減少し始め、現在、自然減と社会減の同時進行により人口減少は加速しつつあり、労働力人口の減少や地域経済の縮小が懸念されている。このため、特例措置を活用しながら企業の本社機能の移転・拡充の促進を行うことによって新しい人の流れを創出し、労働力人口を含む人口減少問題の解消並びに雇用機会の拡大、地域経済の活性化を図る。

# 北海道地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	北海道	
作成主体名	北海道	
区域の範囲	北海道の全域	

## 地域再生計画の概要

北海道では、自動車関連産業、リスク分散や食資源に着目した企業立地が進みつつあるが、人口の流出、産業の低迷などにより地域の活力低下が懸念される地域が依然として多いことから、道外からの企業誘致や道内事業の拡充により、設備投資や地元企業との取引拡大、雇用の創出を図る必要がある。

このため、支援措置を活用した本社機能等の移転や道内企業の本社機能等の拡充により、設備投資や雇用などが拡大することで地域の活性化を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



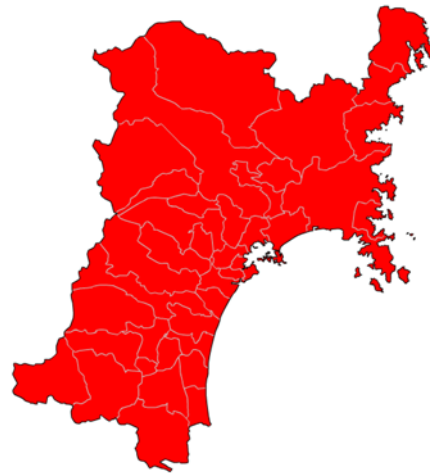
首都圏での立地セミナー



廃校を活用した資源型立地

# 富県共創！みやぎへの本社機能移転等促進プロジェクト

都道府県名	宮城県
作成主体名	宮城県
区域の範囲	宮城県の全域



## 地域再生計画の概要

東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、震災からの復旧・復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、自然との共生など現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組んでいく必要がある。

良質な雇用を創出し、企業の地方拠点を強化することは、宮城県への移住・定住の流れをつくる重要な要素となる。

特例措置を活用して企業の本社機能の移転及び域内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進め、就労機会の創出を図ることで地域の活性化を図り、創造的復興を成し遂げ、震災前より県政運営の理念としている富県共創を実現する。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



仙台北部中核工業団地群



主要工業製品（シエンタ）

# 地域資源活用自立経済基盤創造戦略

## ～持続可能なまちづくりと雇用定住の促進～

都道府県名	栃木県
作成主体名	栃木県芳賀郡 茂木町
区域の範囲	栃木県芳賀郡 茂木町の全域



### 地域再生計画の概要

6K（雇用、環境、健康、教育、子育て、観光）1T（定住）を戦略テーマとし、自立できる経済基盤を創造することにより持続可能なまちづくりの実現を掲げた。本計画においては、本町の地方創生の拠点となる「道の駅もてぎ」を中心に観光促進に向けた地元特産品の開発・販売を進めるとともに、将来を見据えた就農者育成場や農産物の生産拠点整備等を行い、6次産業化を推進する。さらに、地域内の経済を循環させるべく町内農商工業者と連携し、最重要課題である「雇用」の場の確保、「定住」促進に努めていく。

### 適用される支援措置

地域再生戦略交付金



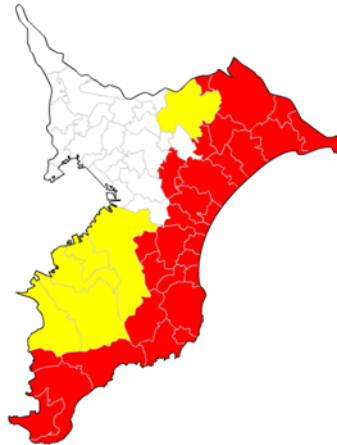
【外観】道の駅もてぎ改修イメージ



道の駅もてぎ野菜直売所

# 県のポテンシャルを最大限生かした地域経済活性化計画

都道府県名	千葉県
作成主体名	千葉県
区域の範囲	銚子市他 19 市 14 町 1 村



## ○区域の範囲

銚子市、館山市、茂原市、東金市、旭市、勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市及び大網白里市並びに千葉県香取郡神崎町、多古町及び東庄町、山武郡九十九里町、芝山町及び横芝光町、長生郡一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町、夷隅郡大多喜町及び御宿町並びに安房郡鋸南町の全域並びに木更津市、成田市、市原市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の区域の一部

## 地域再生計画の概要

千葉県の北東部及び南部地域は、幹線道路・鉄道など交通ネットワークの形成、成田国際空港の整備等を背景に、食品・ものづくり・観光関連等の産業が集積してきた。しかし、近年、人口減少や企業立地の停滞等が地域の課題となっている。そのため、企業の本社機能の移転等による新規立地、本社機能の拡充により、地域における安定した就労機会を創出するために、企業に対して支援を行い、人口流出等に歯止めをかけるとともに地域経済の活性化を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



圏央道

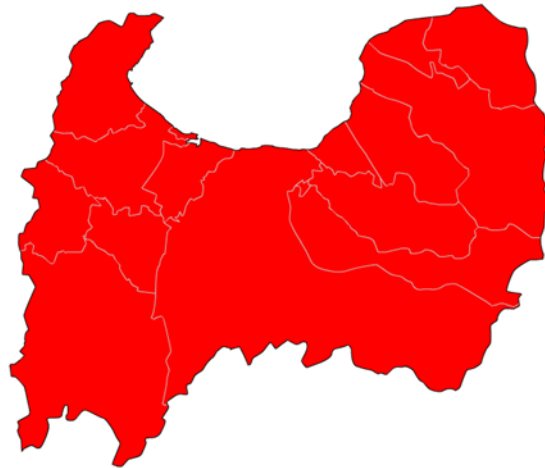


茂原にいはる工業団地



# 「とやま未来創生」企業の地方移転・拠点強化促進計画

都道府県名	富山県
作成主体名	富山県
区域の範囲	富山県の全域



## 地域再生計画の概要

少子高齢化や人口減少が進行するなかで地方創生を推進していくには、とりわけ東京圏から地方への人の流れを作ることが重要であり、企業の本社機能の移転や研究開発拠点の拡充などにより、魅力のある企業が地方に増えていくことが必要である。

富山県では、企業立地等に係る補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、産学官共同研究の推進による成長産業の育成・支援など、立地環境を整備することにより、企業の本社機能の移転や拠点強化を促進し、当該地域における就労機会等の創出を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



ものづくり産業振興の拠点「富山県ものづくり研究開発センター」



日本海側の「総合的拠点港」に選定された伏木富山港

# 石川県本社機能立地促進プロジェクト

都道府県名	石川県
作成主体名	石川県
区域の範囲	石川県の全域



## 地域再生計画の概要

人口減少対策として、石川県を計画区域として、誘致企業の本社機能の移転や県内企業の拠点拡充の促進に取り組んでいく。石川県と19市町が一体となって、「地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例」の活用や、企業誘致補助制度やワンストップ相談窓口の設置、人材確保の支援などを行い、企業の拠点化強化つなぎ、地域経済の活性化のみならず、魅力的な雇用の場の創出や若者の流出防止やUIターン促進を図る。平成31年度末までに地方活力向上特例業務施設整備計画を20件認定し、雇用創出400人を目標とする。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



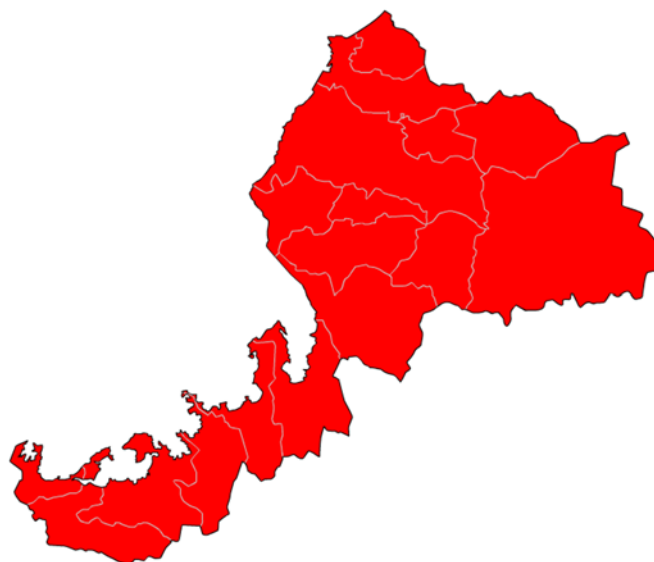
先端的研究開発拠点である  
いしかわサイエンスパーク



新複合材料研究開発センター

# 福井県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	福井県
作成主体名	福井県
区域の範囲	福井県の全域



## 地域再生計画の概要

福井県は関西圏、中京圏の2大都市圏から北陸地方への入口に位置し、その地理的特性から製造業の工場を中心に産業集積の形成が図られてきた。他方、女性や若者に魅力のある企業の本社機能に関する職場が少なく、女性や若者の県外流出が大きな課題となっている。こうした課題に対応するため本計画では国の税制優遇措置や県独自の補助制度等を活用し、平成31年度末までに企業の本社機能に係る新規立地10件及び150人の雇用創出を図り、以って地域の活力の向上に資することを目的とする。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



テクノポート福井（福井臨海工業地帯）



福井県と関東地方を結ぶ最短ルートを成す中部縦貫自動車

# 2020西回リエリア特定業務施設整備事業計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県他7市 10町
区域の範囲	岐阜市他6市 10町



○作成主体  
岐阜県、岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町

○区域の範囲  
岐阜市、大垣市、羽島市、山県市、瑞穂市、本巣市及び海津市並びに岐阜県養老郡養老町、不破郡垂井町及び関ヶ原町、安八郡神戸町、輪之内町及び安八町、揖斐郡揖斐川町、大野町及び池田町並びに本巣郡北方町の全域

## 地域再生計画の概要

2020西回リエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年11月に2020西回リエリア企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、豊富な水資源と広大な優良農地から産出する農産物を活用した食品を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



ソフトピアジャパンセンター  
(大垣市・2020西回リエリア)

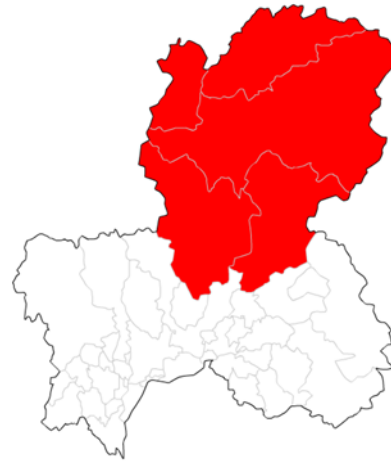
岐阜大学、岐阜高専をはじめとした工業系教育機関が充実しており、毎年多くの優秀な人材を輩出しています。全国平均と比べて、製造業従事者が多いのが特徴です。



工業系人材

# 飛騨・郡上地域特定業務施設整備事業計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県、高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村
区域の範囲	高山市、飛騨市、郡上市及び下呂市並びに岐阜県大野郡白川村の全域



## 地域再生計画の概要

郡上・飛騨地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成 26 年 10 月に飛騨・郡上地域企業誘致戦略推進協議会を設立し、主に新ヘルスケア産業の集積の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



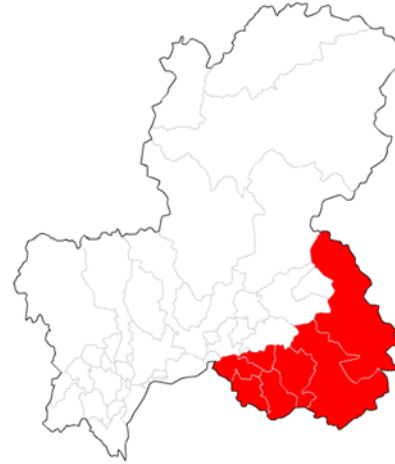
東海北陸自動車道（飛騨郡上地域）



高山市市街地（飛騨郡上地域）

# 東濃クロスエリア特定業務施設整備事業計画

都道府県名	岐阜県
作成主体名	岐阜県、多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに岐阜県可児郡御嵩町
区域の範囲	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び可児市並びに可児郡御嵩町の全域



## 地域再生計画の概要

東濃クロスエリアでは、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成26年12月に東濃クロスエリア企業誘致戦略推進協議会を設立し、主にリニア関連産業、次世代自動車関連産業の集積に向け、行政機関、経済団体及び金融機関が一体となって取り組みを進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例




核融合科学研究所  
(土岐市・東濃クロスエリア)

山紫水明の豊富な自然に恵まれ、ゴルフ場、スキー場など、観光地も数多くあり、さらには生活コストも安価で住みやすい地域です。



優れた住環境

# 航空機関連クラスター地域特定業務施設整備事業 計画

都道府県名	岐阜県	 <p>○作成主体名 岐阜県、関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村</p> <p>○区域の範囲 関市、美濃市、美濃加茂市及び各務原市並びに岐阜県羽島郡岐南町及び笠松町、加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町及び東白川村の全域</p>
作成主体名	岐阜県他 4 市 8 町 1 村	
区域の範囲	関市他 3 市 8 町 1 村	

## 地域再生計画の概要

航空機関連クラスター地域では、若年層を中心に、職業上の理由による人口流出が続いている。平成27年1月に航空機関連クラスター地域企業誘致戦略推進協議会を立ち上げ、主に航空機関連産業を中心とした産業集積に向け、地元市町、経済団体及び金融機関が一体となって企業誘致戦略を進めている。企業の特定業務施設の整備（移転・拡充）を積極的に後押しすることにより、地域における安定した良質な雇用を確保し、人口流出の緩和を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



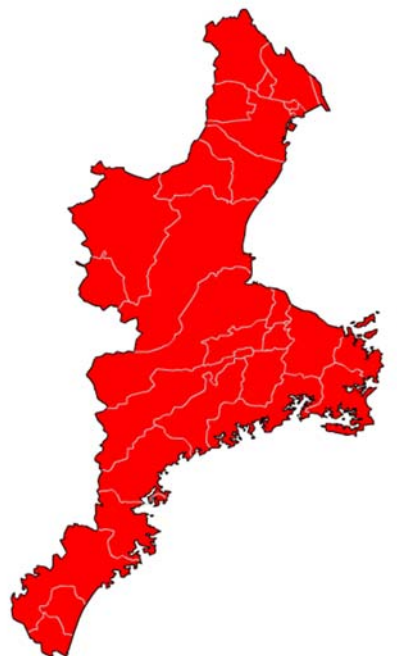
VR テクノセンター  
(各務原市・航空機クラスター)



岐阜県工業技術研究所  
(関市・航空機クラスター)

# 三重県企業拠点強化（本社機能移転等）促進プロジェクト

都道府県名	三重県
作成主体名	三重県
区域の範囲	三重県の全域



## 地域再生計画の概要

三重県の全市町に地方活力向上地域（本社機能移転等促進区域）を設定し、国によるオフィス減税や雇用促進税制などの特例措置とともに、県及び市町が独自に実施する設備投資や事業環境向上に対する支援策により、企業の本県への本社機能移転及び県内企業の本社機能の拡充を促進し、地域経済の活性化、雇用機会の創出等を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



研究開発施設の拡充、機能強化  
（JSR株式会社四日市工場）



本社ビルの移転  
（住友電装株式会社）



# 地域資源を活かした観光振興による地域再生 ～見て、食して、体験して、茶源郷からのおもてなし～

都道府県名	京都府
作成主体名	京都府相楽郡 和東町
区域の範囲	京都府相楽郡 和東町の全域



## 地域再生計画の概要

和東町の茶畑景観が日本遺産の認定を受け、またスポーツ観光としてマウンテンバイクイベントやレジャーサイクリングの愛好者により年間7万人の観光客が訪れるが、そのほとんどが日帰りの観光客であり、通過型観光からの脱却が課題となっている。そこで、農村景観や歴史文化など地域資源を生かし滞在型観光へと転換を図る必要がある。そのため平成32年度の交流人口25万人を目標に地域資源（茶畑景観）を活かして「癒やし」「健康」「交流」をテーマに「茶源郷和東おもてなしネットワーク圏」形成し、通過型観光から滞在型観光へまちづくりを進める。

## 適用される支援措置

地域再生戦略交付金



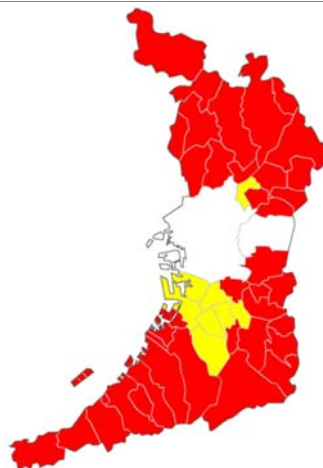
山の家外観



茶摘み

# 大阪府地域地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	大阪府
作成主体名	大阪府
区域の範囲	岸和田市他 30 市 9 町 1 村



## ○区域の範囲

岸和田市、豊中市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市及び阪南市並びに大阪府三島郡島本町、豊能郡豊能町及び能勢町、泉北郡忠岡町、泉南郡熊取町、田尻町及び岬町並びに南河内郡太子町、河南町及び千早赤阪村の全域並びに堺市及び守口市の区域の一部

## 地域再生計画の概要

大阪府地域は、西日本の政治、経済、文化の中心地であるものの、東京の一極集中や、近隣府県での本社用地や本社オフィスの取得等が進み、首都圏や近隣府県域への本社機能移転の動きが進むとともに、大阪からの企業の転出超過が続いている。企業の流出とともに企業の中核を担う専門人材の流出も起こっており、地域経済の再生に大きな課題となっている。

地方活力向上地域特定業務施設整備事業の実施により企業の立地環境を整備し、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



大阪府立産業技術総合研究所  
(公設試験研究機関)



ライフサイエンス分野の研究・技術開発機能等の一大拠点である彩都ライフサイエンスパーク

# ひょうご本社機能立地支援計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	兵庫県他 29 市 12 町
区域の範囲	兵庫県の全域



## ○作成主体名

兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、相生市、豊岡市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、三田市、加西市、篠山市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、淡路市、宍粟市、加東市及びたつの市並びに兵庫県川辺郡猪名川町、多可郡多可町、加古郡稲美町及び播磨町、神崎郡市川町、福崎町及び神河町、揖保郡太子町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町並びに美方郡香美町及び新温泉町

## 地域再生計画の概要

兵庫県と県内 41 市町は、兵庫県へ本社機能を移転する企業や、県内本社機能の拡充を行う企業に対し、法人事業税や固定資産税の不均一課税制度の創設、補助金の創設及びワンストップ相談窓口の設置などの措置を行うことで、本社機能立地の促進を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



SPring-8（大型放射光施設）  
画像提供：理化学研究所



津名地区産業団地（淡路市）

# 安全・安心まちづくりのための社会インフラシステム整備・活用に係る伊丹市地域再生計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	伊丹市
区域の範囲	伊丹市の全域



## 地域再生計画の概要

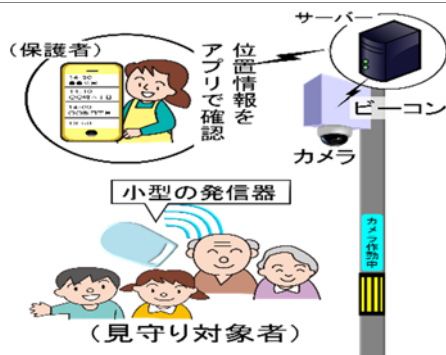
「安全・安心」の実現のため、市内全域に防犯カメラを設置し、犯罪抑止や事件・事故発生時の早期解決を実現する。

同時に、ビーコン受信機を設置し、ブルートゥース発信機を見守り対象者に持たせ、カメラ画像と位置情報を連動させることで、徘徊老人の早期発見や児童生徒の居場所確認ができるインフラ整備をし、街中の死角を削減する。

これらにより、従来の市民による見守り活動と連携し、市域のセキュリティを高め、まちの個性として「安全・安心」をアピールし、「選ばれるまち」を実現する。

## 適用される支援措置

地域再生戦略交付金



安全・安心社会インフラ整備事業  
(イメージ)



地域見守り活動

# 朝来市歴史的な建物や空き家などを活かした地域 活力再生計画

都道府県名	兵庫県
作成主体名	朝来市
区域の範囲	朝来市の全域



## 地域再生計画の概要

人口対策や地域の維持継承に向け、急増している空き家や老朽化する空き公共施設などの地域資源の活用が課題となっており、地域の魅力である古民家の再生活用や歴史的建築物の保存活用が急務となっている。

そこで、空き家となった古民家や歴史的建築物などを再生することによって、定住用住宅や移住体験住宅、シェアハウスとして活用する（暮らす）とともに、宿泊施設、レストラン、カフェ等として活用したり（訪ねる・楽しむ）、工房やサテライトオフィスなどとして活用し、新しい働き方と雇用の創出、農林業や狩猟なども含めた内発型産業の創出、豊かな暮らしに根ざした定住と交流を実現していく。

## 適用される支援措置

地域再生戦略交付金



雲海に浮かぶ竹田城跡



朝来市内の古民家

# 和歌山県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	和歌山県
作成主体名	和歌山県
区域の範囲	和歌山県の全域



## 地域再生計画の概要

安定した良質な雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すことを目指し、和歌山県内の地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を地域再生計画に位置付け、当該事業に関する計画について県知事の認定を受けた事業者に対し課税の特例等の優遇措置を講ずる。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

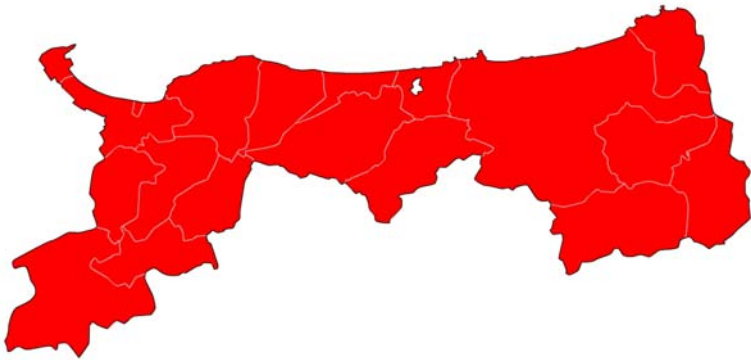


和歌山県工業技術センター



和歌山県立情報交流センターBig・U

# 鳥取県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	鳥取県	
作成主体名	鳥取県他 4 市 14 町 1 村	
区域の範囲	鳥取県の全域	

○作成主体名  
鳥取県、鳥取市、米子市、倉吉市及び境港市並びに鳥取県岩美郡岩美町、八頭郡若桜町、智頭町及び八頭町、東伯郡三朝町、湯梨浜町、琴浦町及び北栄町、西伯郡日吉津村、大山町、南部町及び伯耆町並びに日野郡日南町、日野町及び江府町

## 地域再生計画の概要

鳥取県地域では、工業用地の確保・工業団地の再整備、企業の新規立地等に関する支援体制の構築、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する補助制度及び地方税の不均一課税制度の創設、就職説明会の開催等を行うことにより、企業の立地環境を整備するとともに、鳥取大学等の県内学術機関等と連携し、自動車・医療・航空機分野等の成長分野における研究開発及び技術支援の拠点を整備し、企業の本社機能等の移転及び域内企業の本社機能等の拡充に伴う新規立地等を推し進めるとともに、当該地域における就労機会の創出を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

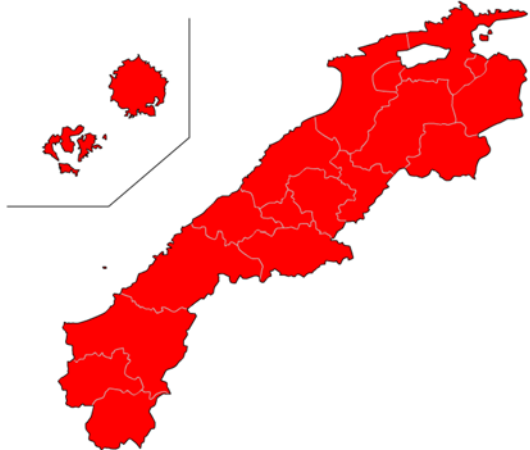


IJU ターン相談



技術向上研修

# 島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	島根県	
作成主体名	島根県	
区域の範囲	島根県の全域	

## 地域再生計画の概要

東西に長く、離島や中山間地域などが多い島根県では、市町村との連携のもと地域の特性を活かした産業の振興と企業誘致を進め、若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。

そのため、県内3つのエリアで、それぞれの産業集積や地域の資源を活かして、首都圏等から本社機能を移転する企業や県内で本社機能を拡充する企業を、税制優遇策や立地助成制度などで支援し、良質で安定した雇用を創出することで地方への新たな人の流れを生み出すことを目指す。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



研究開発型企业団地  
ソフトビジネスパーク島根

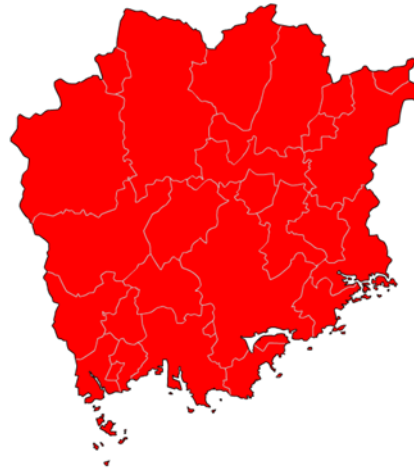


ITエンジニアの育成



# 晴れの国おかやま本社機能移充計画

都道府県名	岡山県
作成主体名	岡山県
区域の範囲	岡山県の全域



## 地域再生計画の概要

岡山県は、人口減少社会に入っており、進学や就職期における東京圏や関西圏を中心とした県外への転出が要因の一つとして考えられている。就職等による県外転出に歯止めをかけるためには、県内における就労機会の創出が必要である。

本計画は、県及び市町村が企業の設備投資に対する補助金や雇用支援事業などで連携協力するとともに、地方における本社機能の強化を行う事業者に対する国の特例制度を活用し、企業の本社機能の移転及び県内企業の本社機能の拡充に伴う新規立地等を推し進め、県内における就労機会の創出を図るものである。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



水島コンビナート



岡山県工業技術センター・テクノサポート岡山

# 広島県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	広島県	 <p>○作成主体名 広島県、広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市及び江田島市並びに広島県安芸郡府中町、海田町、熊野町及び坂町、山県郡安芸太田町及び北広島町、豊田郡大崎上島町、世羅郡世羅町並びに神石郡神石高原町</p>
作成主体名	広島県他 14 市 9 町	
区域の範囲	広島県の全域	

## 地域再生計画の概要

安定した良質な雇用の創出を通じて東京 23 区から広島への新たな人の流れを生み出すことをめざし、地方活力向上地域において本社機能を有する施設を整備する事業を本計画に位置付け、当該事業に関する計画について本県知事の認定を受けた事業者に対し、課税の特例等の優遇措置を講ずるもの。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

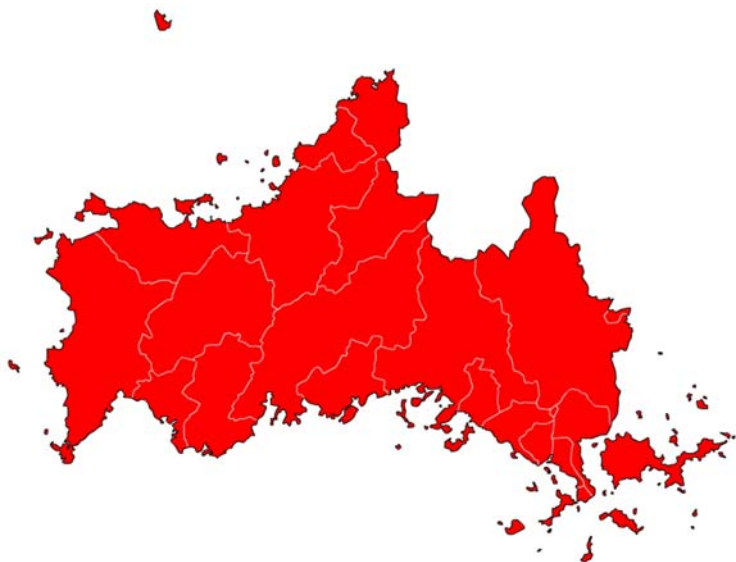


研究開発機関の集積



志和流通団地パース図

# 山口県活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	山口県	
作成主体名	山口県	
区域の範囲	山口県の全域	

## 地域再生計画の概要

国の“地方創生”に向けた政策への対応に呼応し、東京一極集中の是正及び人口減少対策を加速化させるため、企業の地方移転・拡充によって、本県への人の流れを創り出し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上など、真の地域再生に繋げ、「活力みなぎる山口県」の実現を目指す。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



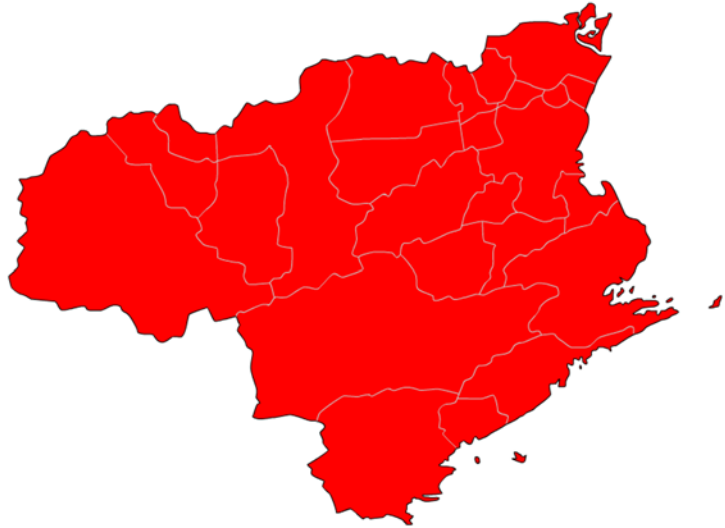
周南コンビナート



山口県産業技術センター

# 「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画

都道府県名	徳島県
作成主体名	徳島県
区域の範囲	徳島県の全域



## 地域再生計画の概要

全県CATV網の整備による情報インフラの充実やLED関連産業の集積等の本県の強みを活かし、産業集積による企業立地を促進するとともに、地方活力向上地域特定業務施設整備事業を活用し、本県への本社機能の移転や、本県の企業等の拡充強化を促進する。これらの取り組みにより、新たな雇用の創出をはじめとする、地域経済の活性化を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



古民家を改修し活用している事業所



徳島県に本社がある企業の生産する青色LED素子

# 香川地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	香川県
作成主体名	香川県
区域の範囲	香川県の全域



## 地域再生計画の概要

企業の立地環境を整備するとともにトップセールス等を行い、本県の魅力や立地環境の優位性をPRし、企業ニーズに応じた立地候補地の紹介を行う。さらに、本社機能の移転・拡充を行う際の本県独自の優遇措置を創設するとともに、大学等の卒業予定者やUJIターン就職希望者を対象とした合同就職面接会等を実施する。これらの取組みにより企業の地方拠点の形成・強化を促し、本県における就労機会の創出等を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



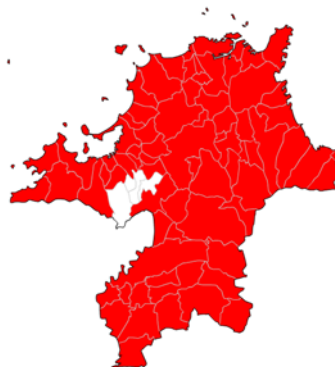
西日本有数の大型コンビナート工業団地である番の州臨海工業団地



商品開発、技術の高度化等を支援する香川県産業技術センター

# 福岡県アジアビジネス拠点化に向けた本社機能立地促進計画

都道府県名	福岡県
作成主体名	福岡県
区域の範囲	北九州市他 24 市 29 町 2 村



○区域の範囲  
 北九州市、福岡市、大牟田市、久留米市、直方市、飯塚市、田川市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、行橋市、豊前市、中間市、小郡市、筑紫野市、宗像市、古賀市、福津市、うきは市、宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市及び糸島市並びに福岡県糟屋郡宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町及び粕屋町、遠賀郡芦屋町、水巻町、岡垣町及び遠賀町、鞍手郡小竹町及び鞍手町、嘉穂郡桂川町、朝倉郡筑前町及び東峰村、三井郡大刀洗町、三潴郡大木町、八女郡広川町、田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町、京都郡苅田町及びみやこ町並びに築上郡吉富町、上毛町及び築上町の全域

## 地域再生計画の概要

福岡県では、これまで「北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想」、「福岡水素戦略」、「グリーンアジア国際戦略総合特区」などの産業政策に取り組み、産業の集積や拠点化の動きが加速している。

今後、さらに産業競争力を強化していくため、①アジア地域をリードする研究開発機能、②アジア人材の活用を視野に入れた人材活用・育成機能、③BCP視点で立地が進む企業の経営企画機能といった本社機能の誘致に取り組むことにより、県内にマザー工場・ヘッドオフィスを集積させ、アジアにおけるビジネスの拠点化を目指す。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



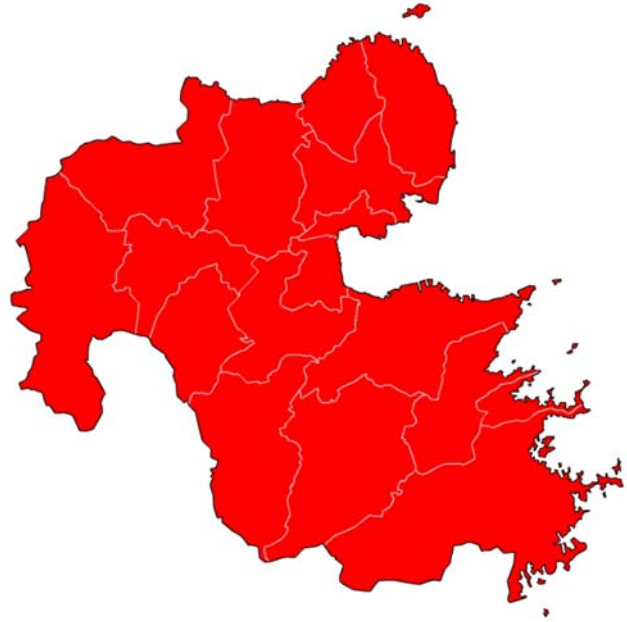
産学官連携で研究開発に取り組む北九州学術研究都市



九州大学次世代燃料電池産学連携研究センター

# 大分県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	大分県
作成主体名	大分県
区域の範囲	大分県の全域

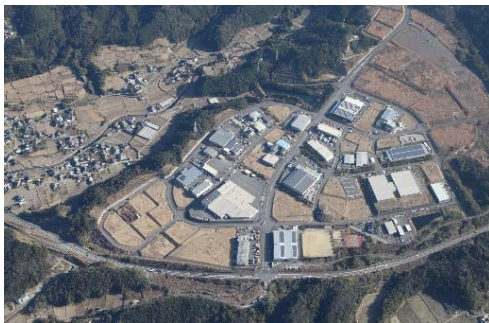


## 地域再生計画の概要

大分県では、これまで、企業誘致に重点的に取り組んできた。このため、大分市沿岸部では、鉄鋼、化学・石油などの素材型の企業が、県東部の国東半島では、半導体、精密機械等の企業が立地し、また、県北部には自動車関連産業が集積している。今後は、U I J ターンの促進や、県外の大学に進学している学生の就職の場の創出を行うため、本社機能の地方移転や、地方にある本社機能の拡張を通じて、諸課題の課題解決を図るものである。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例

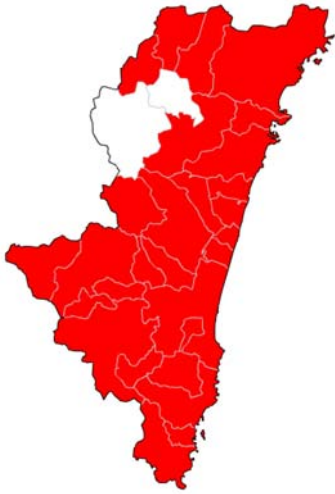


大分流通業務団地



九州合同移住相談会セミナー

# 「輝くみやざき」地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト

都道府県名	宮崎県	 <p>○区域の範囲 宮崎市、都城市、延岡市、日南市、小林市、日向市、串間市、西都市及びえびの市並びに宮崎県北諸県郡三股町、西諸県郡高原町、東諸県郡国富町及び綾町、児湯郡高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町及び都農町、東臼杵郡門川町及び美郷町並びに西臼杵郡高千穂町、日之影町及び五ヶ瀬町の全域</p>
作成主体名	宮崎県	
区域の範囲	宮崎市他 8 市 14 町 1 村	

## 地域再生計画の概要

該当地域では県及び市町村の連携による積極的な企業立地活動の展開により、近年の企業立地件数は高水準を保っている。

その一方で、宮崎県では全国よりも早く人口が減少し始め、現在、自然減と社会減の同時進行により人口減少は加速しつつあり、労働力人口の減少や地域経済の縮小が懸念されている。

このため、特例措置を活用しながら企業の本社機能の移転・拡充の促進を行うことによって新しい人の流れを創出し、労働力人口を含む人口減少問題の解消並びに雇用機会の拡大、地域経済の活性化を図る。

## 適用される支援措置

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例



教育機関と IT 企業の連携による就職相談会



ワンストップステーション（相談窓口）の発足